佐賀県の経済動向調査
【県内企業経営状況調査】の結果

調査期間　　令和8年10月5日～10月21日

調査方法　　オンラインアンケート

調査対象　　県内企業500社（有効回答320社）

	調査対象	有効回答数	回答率
製造業	250	171	68.4%
非製造業	250	149	59.6%
合計	500	320	64.0%

設問

1　業況

- ■ 現在の業況
- ■ 変化（R8.8月調査時からR8.10月調査の変化、今後概ね3か月の業況予想）

2　経営課題

3　コスト（原材料・エネルギーなど）の状況

- ■ 昨年同時期との比較
- ■ 価格転嫁状況

4　雇用状況 －人員（従業員）過不足の状況－

5　賃上げの状況

- ■ 賃上げ実施状況
- ■ 賃上げ率

6　設備投資

- ■ 取組姿勢
- ■ 目的

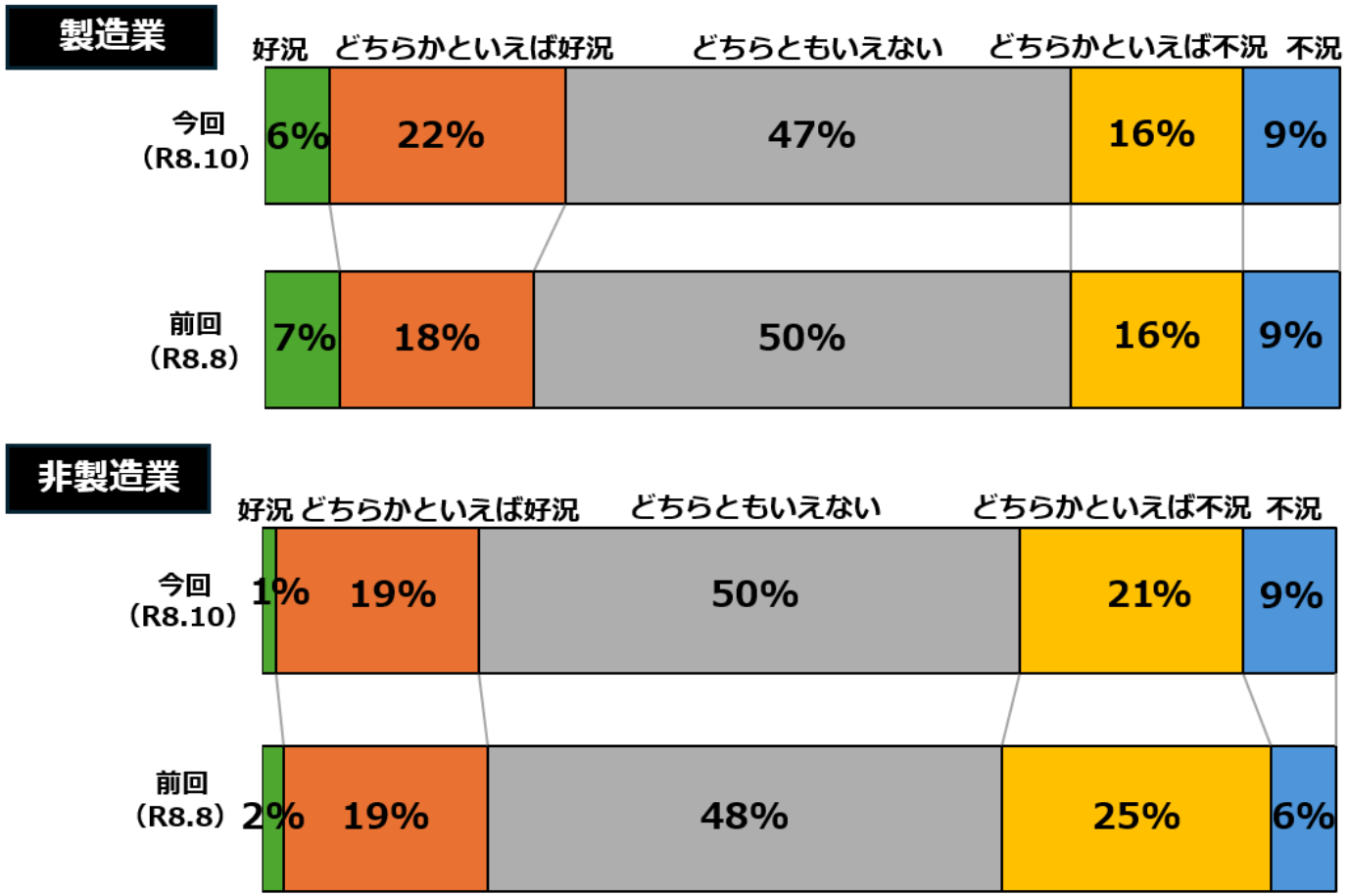
7　中東情勢による影響

- ■ 現状
- ■ 内容

Ⅰ 業況 －現在の業況－

- 製造業の約3割、非製造業の約2割が「好況」「どちらかといえば好況」と回答。
- 製造業の約2割、非製造業の約3割が「不況」「どちらかといえば不況」と回答。
- 製造業・非製造業ともに約5割が「どちらともいえない」と回答。

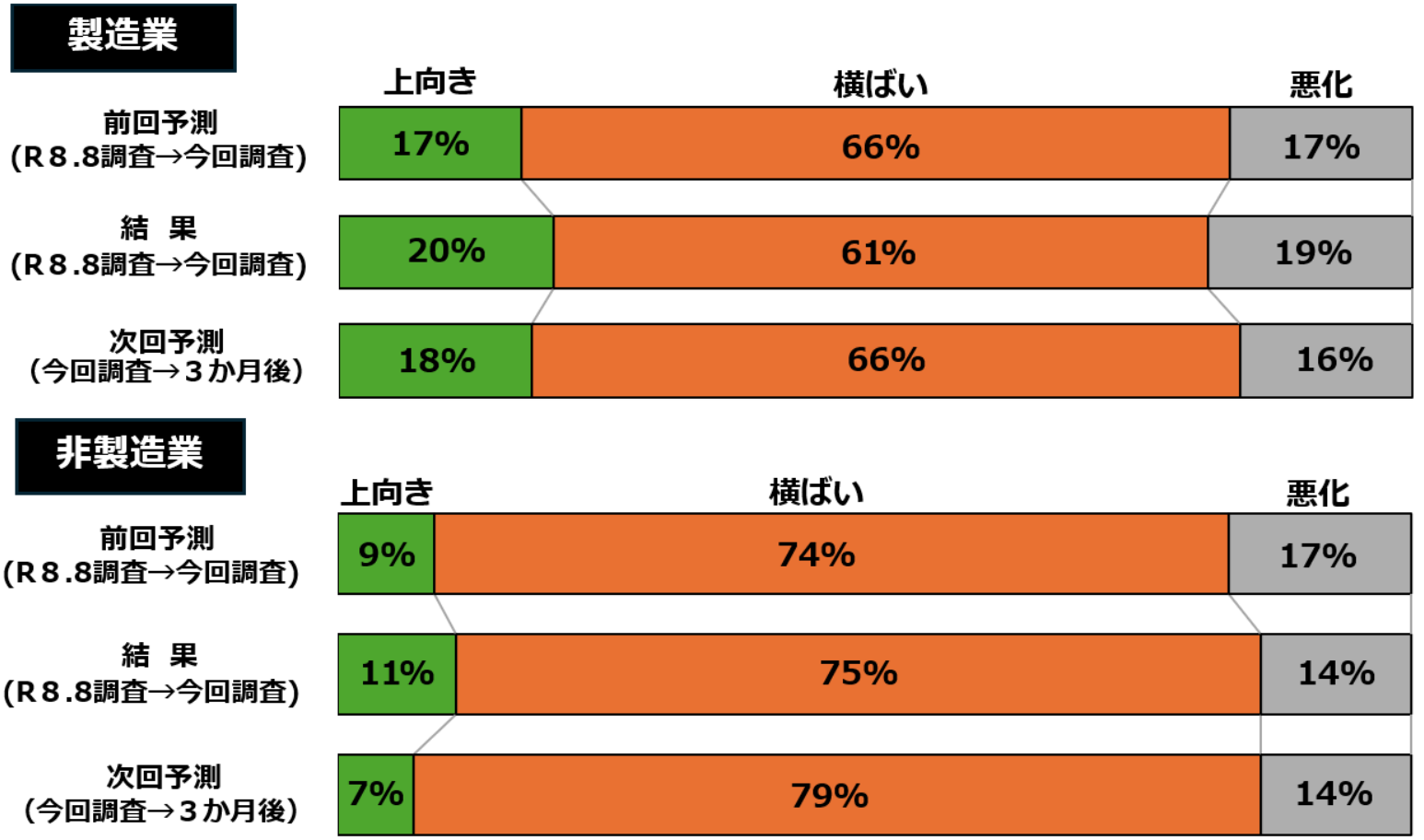
現在の業況について



Ⅰ 業況 - 業況変化（R8.8月調査時からR8.10月調査の変化、今後概ね3か月の業況予想）-

- 前回予測 ： 製造業・非製造業ともに、約8割が「上向き」「横ばい」と回答。
- 結　　果 ： 製造業の約8割、非製造業の約9割が「上向き」「横ばい」と回答。
- 次回予測 ： 製造業の約8割、非製造業の約9割が「上向き」「横ばい」と回答。

現在の業況と前回調査時との比較、今後（3か月程度後）の業況見通し



2 経営課題（複数回答）

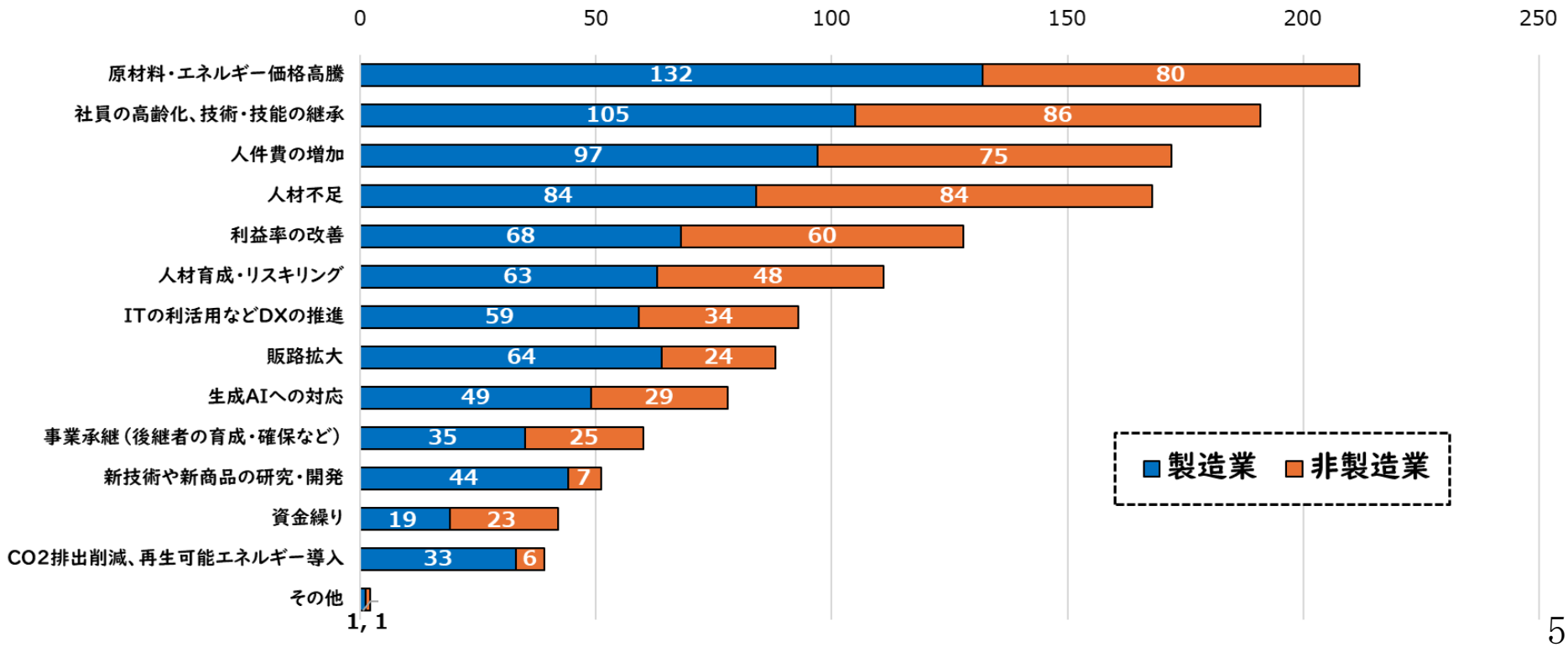
経営課題として最も選択されたのは

- 「原材料・エネルギー価格高騰」となり、全体の約7割（212社）が選択。

次いで多く選択されたのは

- 「社員の高齢化、技術・技能の継承」となり、全体の約6割（191社）が選択。

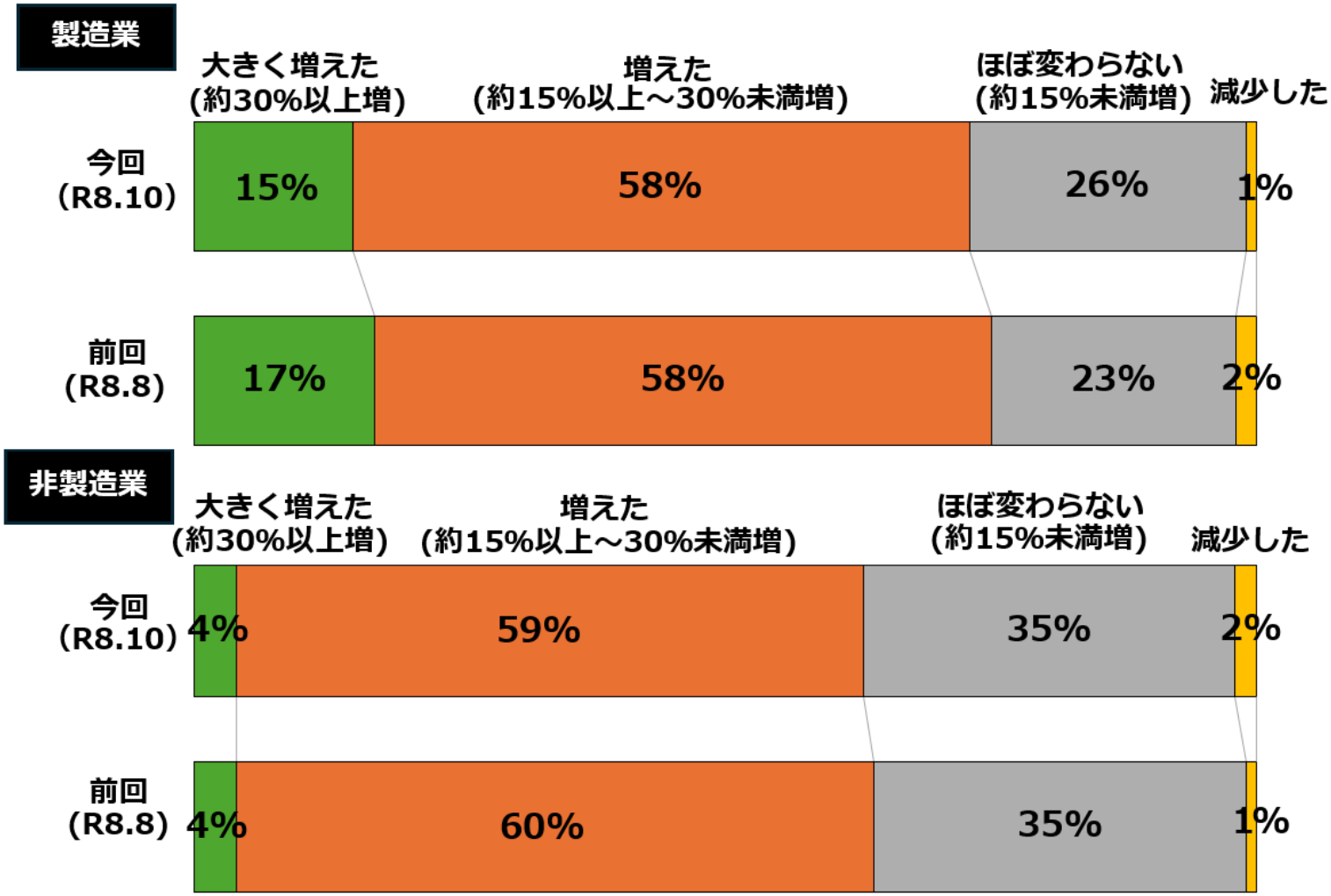
現在の経営課題について



3 コスト（原材料・エネルギーなど）の状況- 昨年同時期との比較 -

- 製造業の約7割、非製造業の約6割が「大きく増えた」「増えた」と回答。
- 製造業の約3割、非製造業の約4割が「ほぼ変わらない」と回答。

コスト（原材料・エネルギーなど）の昨年同時期との比較



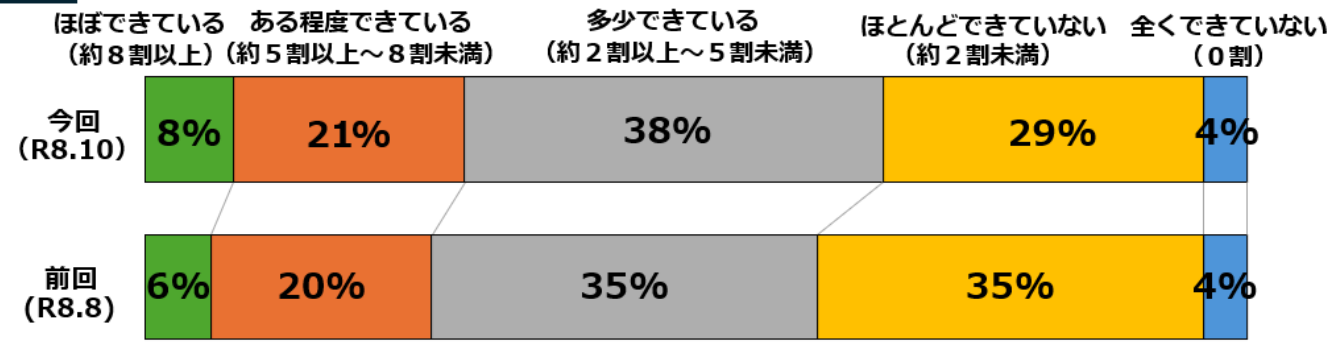
3 コスト（原材料・エネルギーなど）の状況- 価格転嫁状況 -

価格転嫁が

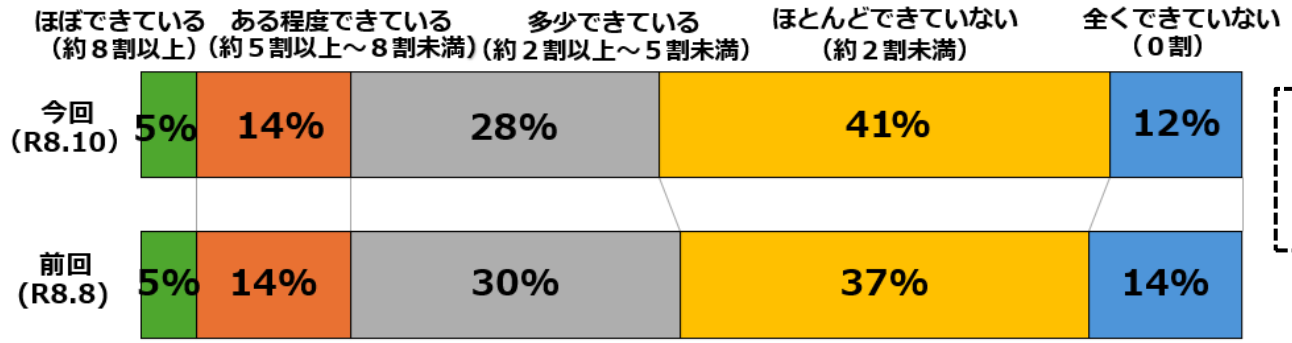
- 「約5割以上」できている ： 製造業で約3割、非製造業で約2割。
- 「約2割以上」できている ： 製造業で約7割、非製造業で約5割。
- 「できていない」又は「約2割未満」にとどまる： 製造業で約3割、非製造業で約5割。

コスト（原材料・エネルギーなど）増加分の価格転嫁状況

製造業



非製造業



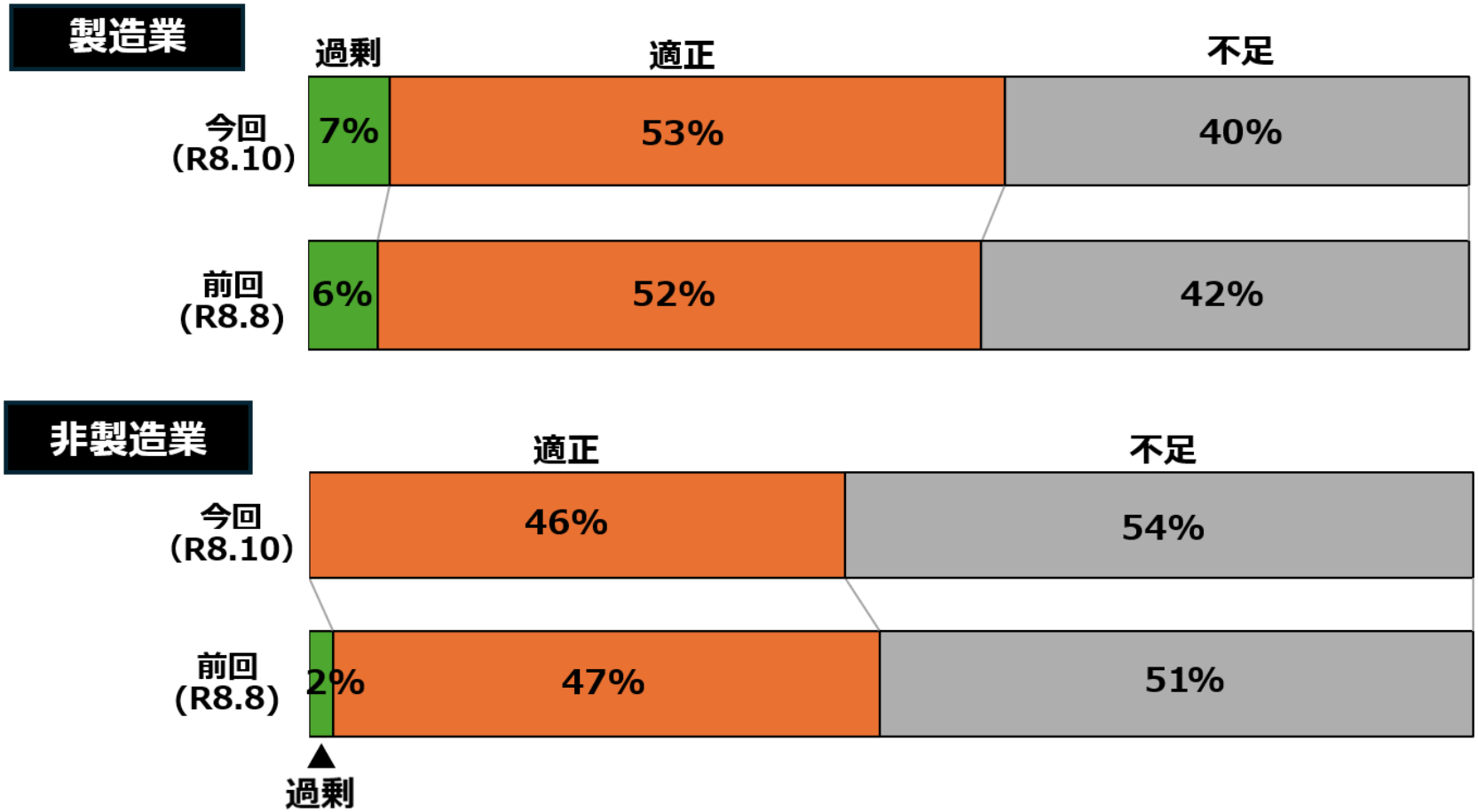
例）商品の原材料価格が
10万円増加したため、
販売価格を5万円値上げした。
⇒価格転嫁が5割できた。

4 雇用状況 - 人員（従業員）過不足の状況 -

人員（従業員）の過不足状況について

- 「適正」と回答 ： 製造業・非製造業ともに約5割。
- 「不足」と回答 ： 製造業の約4割、非製造業の約5割。

人員（従業員）過不足の状況について



5 賃上げの状況 - 賃上げ実施状況 -

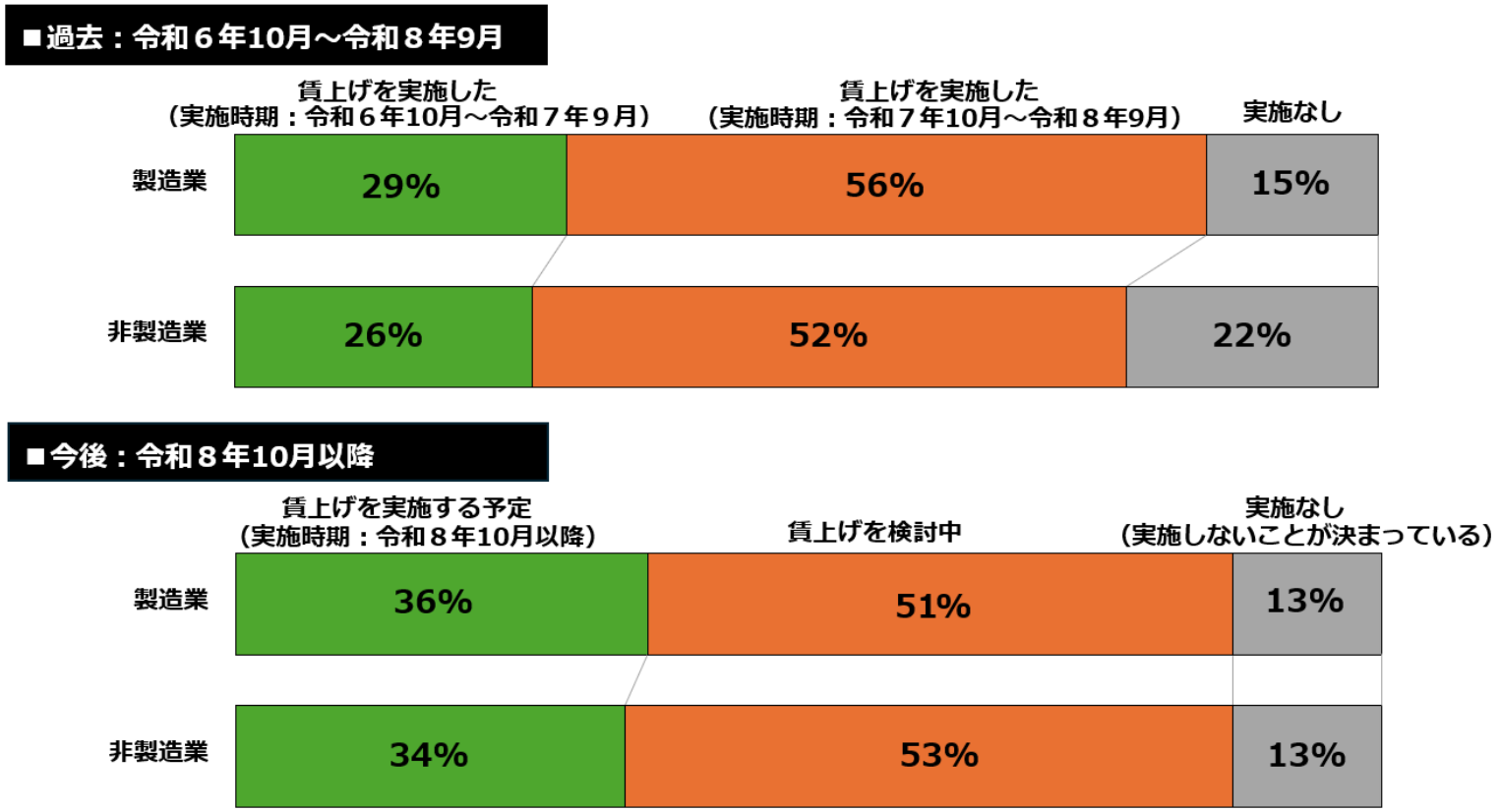
令和6年10月から令和8年9月末まで

- 製造業の約9割、非製造業の約8割が「実施した」と回答。

令和8年10月以降

- 製造業の約4割、非製造業の約3割が「実施する予定」と回答。
- 製造業・非製造業ともに約5割が「検討中」と回答。

賃上げの実施状況・予定について



5 賃上げの状況 - 賃上げ率 -

令和6年10月から令和8年9月末まで

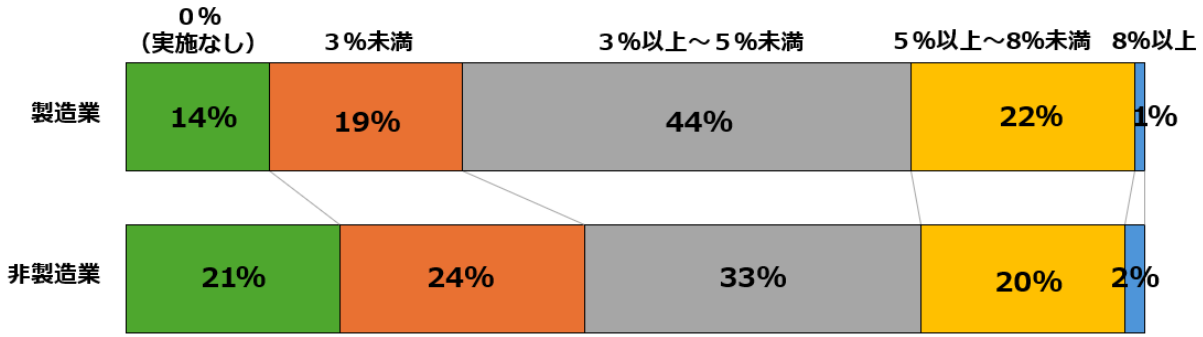
- 製造業の約7割、非製造業の約6割が賃上げ率「3%以上」と回答。

令和8年10月以降

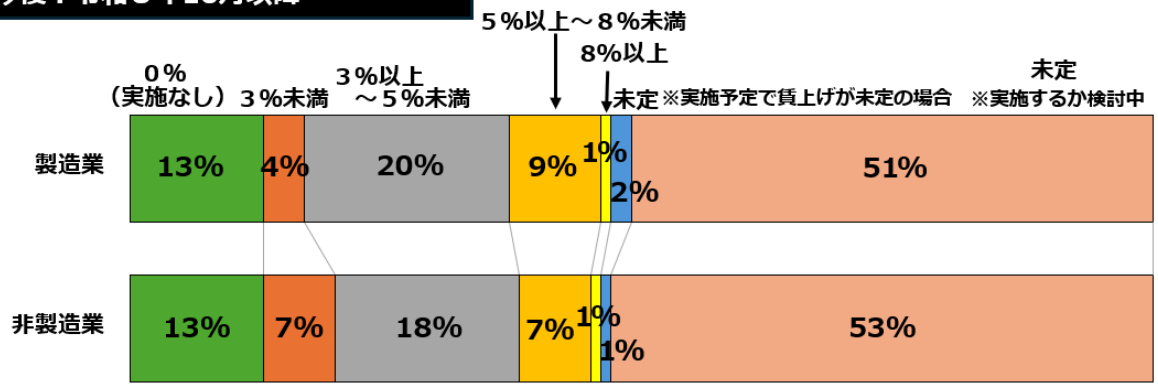
- 製造業・非製造業ともに約3割が賃上げ率「3%以上」と回答。

賃上げ率について

■過去：令和６年10月～令和８年9月



■今後：令和８年10月以降

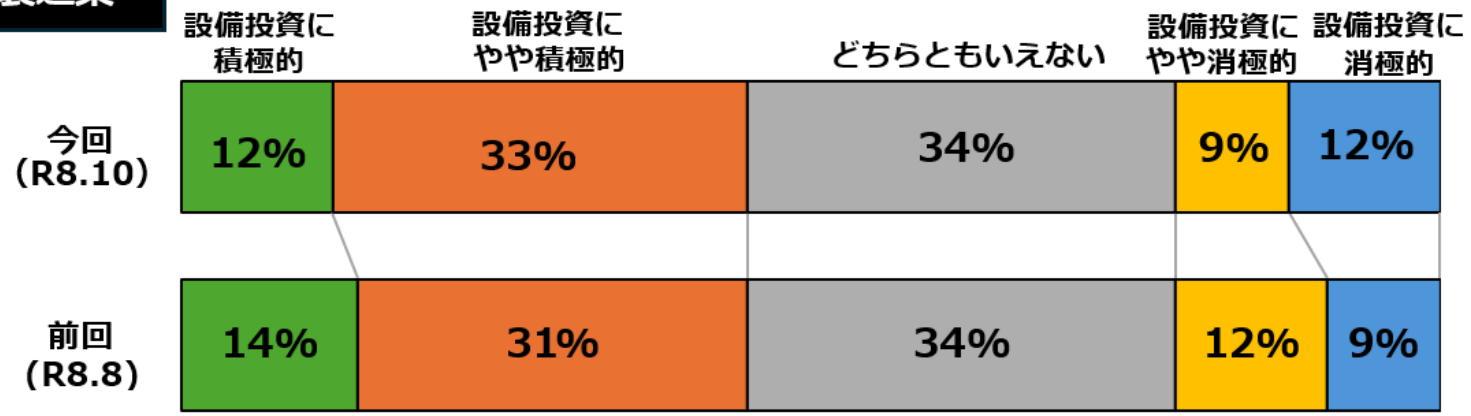


6 設備投資 - 取組姿勢 -

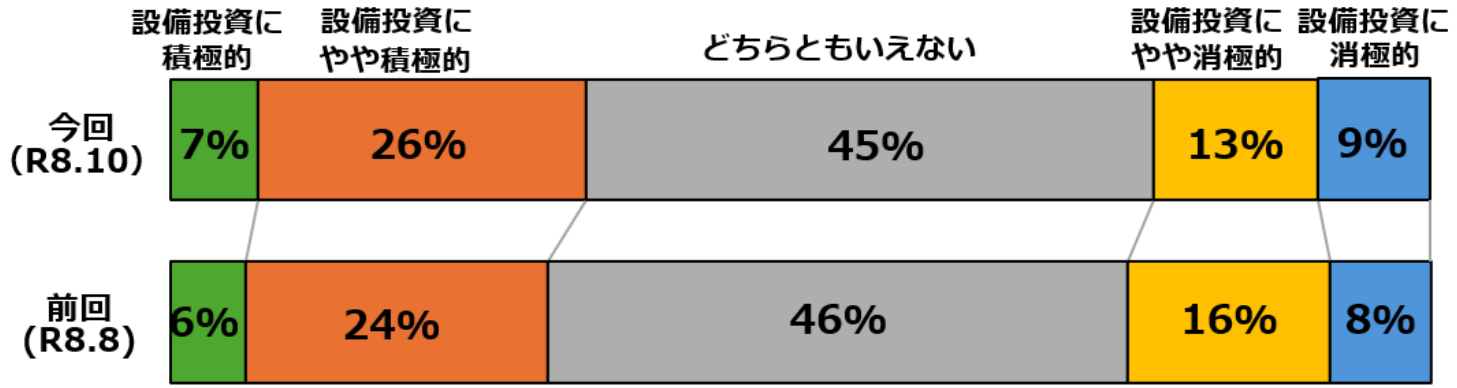
- 製造業の約5割、非製造業の約3割が「積極的」「やや積極的」と回答。
- 製造業・非製造業ともに約2割が「消極的」「やや消極的」と回答。

設備投資に対する姿勢について

製造業



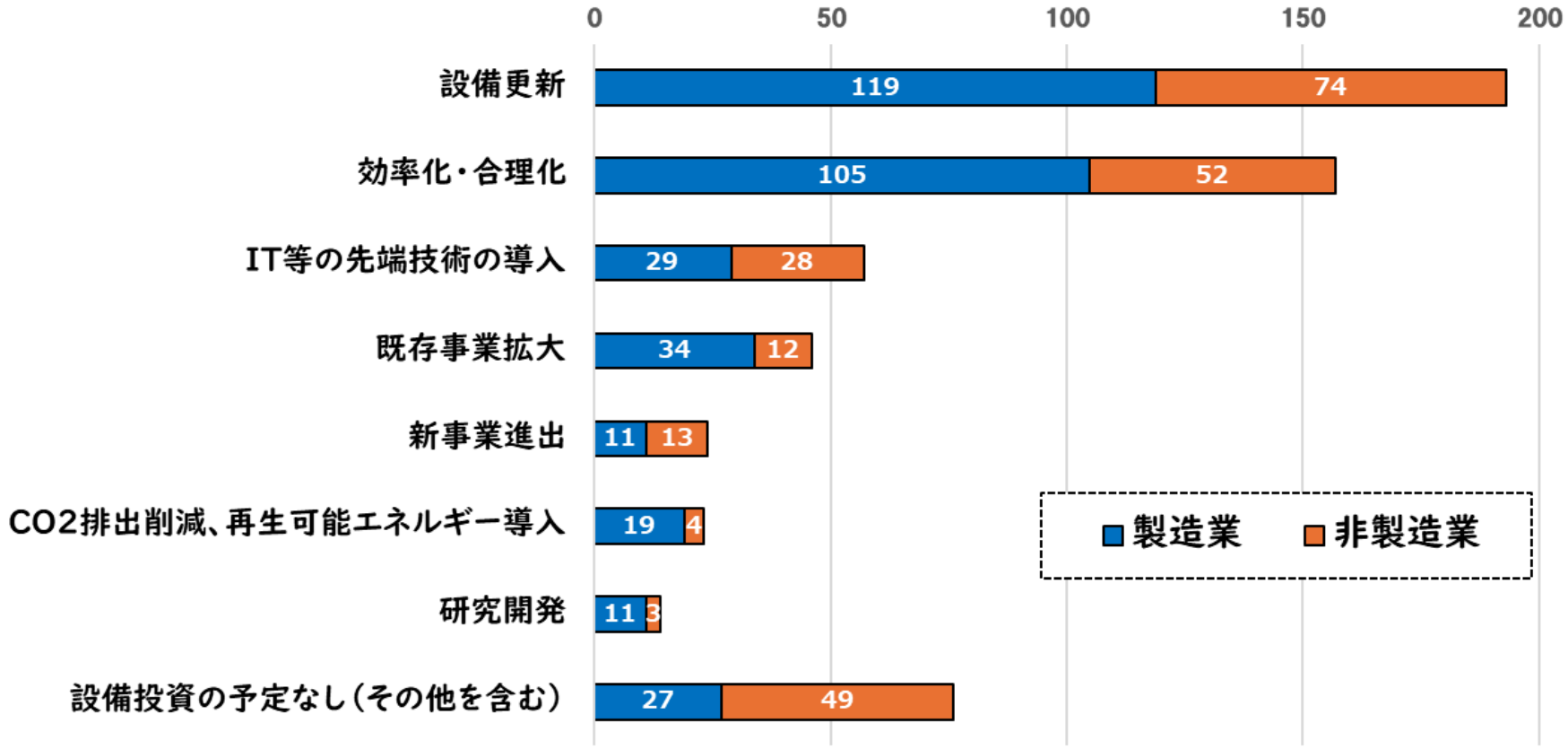
非製造業



6 設備投資 －目的－（複数回答）

・ 製造業・非製造業ともに「設備更新」「効率化・合理化」を目的とする企業が多い。

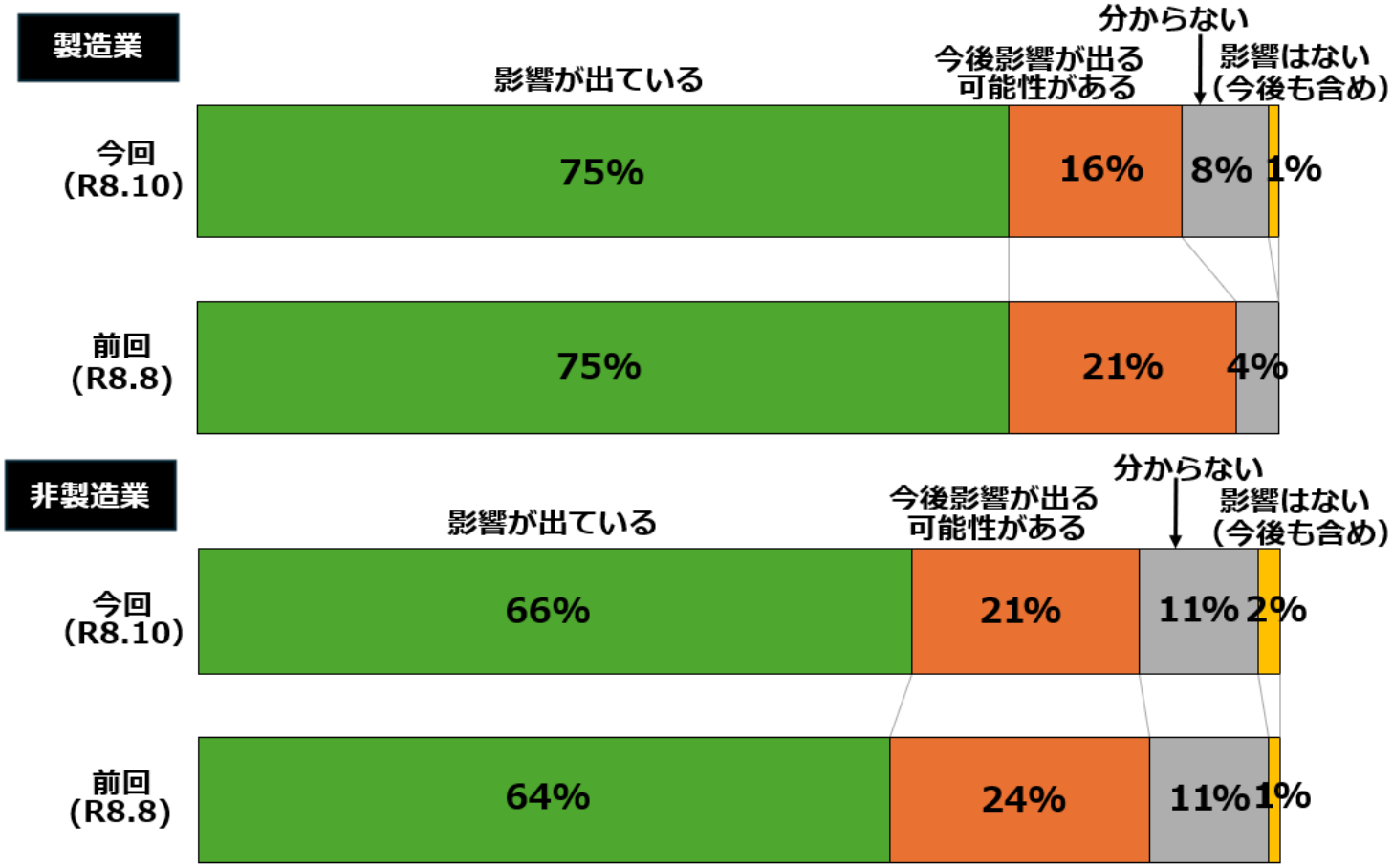
設備投資の目的



7 中東情勢による影響 -現状-

- 製造業の約8割、非製造業の約7割が「影響が出ている」と回答。
- 「影響が出ている」に加え「影響が出る可能性がある」まで含めると製造業・非製造業ともに約9割が該当。

中東情勢による影響について



7 中東情勢による影響 -内容-

- 「原材料・エネルギーコストの増加」は約8割（254社）が選択。
- 「原材料（部品や建材等）の調達難」は約7割（215社）が選択。

中東情勢による影響に関する内容

